

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	都市施設協会負担金			事務事業コード	131202	
2 担当部課	部等	建設水道部	課等	都市計画課	担当者	山田 俊
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち			
		政策	計画的土地利用の推進	施策	計画的土地利用の推進	
		事務事業	都市施設協会負担金			
		予算科目	都市計画管理事務	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	なし				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容			
① 性質	負担金	② 期間	昭和40 年度 ~ 年度	
補助金の種別	その他事業補助	③ 対象	その他	
④ 制度の内容	<p>1. 関係当局と連絡を保ち、県内の都市計画とその事業の普及促進を図る。</p> <p>2. 講習会等を開催し、前項の事項を調査研究する。</p> <p>3. 都市計画事業について、功績顕著なる者を表彰する。</p> <p>4. 関係当局に建議し、また、その諮問に応ずる。</p>			
⑤ 積算方法	<p>会費（1）基本割会費は1市町村当り2,500円（2）人口割会費は1人当り75銭 事業割負担金 H29の事業費に対して、次の比率を乗じて得た額とする。</p> <p>①街路事業 0.15/1,000 × 0.85 ②公園・下水道事業 0.10/1,000 × 0.85 ③流域下水道事業 0.025/1,000 × 0.85 ④全国街路事業促進協議会負担金 人口区分（5万人未満）</p>			
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	<p>質の高い研修、情報提供がされており、時代の要請にかなった魅力あるまちづくりに不可欠であり、講習会等を通し、都市計画の推進や担当者の能力向上に大きな役割を果たしている。</p> <p>また、岡谷市においても、まちづくり講演会等を開催する中で、費用の一部について都市施設協会からの助成を受けている。</p>			

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	1	1	1
実際の支出件数	1	1	1	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	230,000	140,000	140,000	140,000
財源内訳				
一般財源	230,000	140,000	140,000	140,000
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	133,900	125,900	83,300	
予算執行率	58.2%	89.9%	59.5%	
支出額の前年度比		94.0%	66.2%	

③ 29年度の交付先
長野県都市施設協会

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性 = 行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5 3	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。		0		
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。		0		
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5 8	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		* 有効性 = 成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1				
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1				
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 特になし
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 特になし
改善方法	
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------